平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日

上場会社名　株式会社スズケン　　上場取引所　東 名 札
コード番号　9987　URL　http://www.suzuken.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 太田　裕史
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長　(氏名) 鷲見　守　TEL 052-961-2331

定時株主総会開催予定日　平成25年6月26日　配当支払開始予定日　平成25年6月5日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月26日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,894,594	1.9	11,276	49.2	27,493	18.9	14,350	78.3
24年3月期	1,859,917	6.2	7,556	40.7	23,122	15.5	8,050	△16.4

(注)包括利益　25年3月期　24,637百万円　(147.7%)　24年3月期　9,947百万円　(△20.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	159.19	―	4.8	2.8	0.6
24年3月期	89.30	―	2.8	2.5	0.4

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　48百万円　24年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	1,014,242	309,827	30.5	3,433.84
24年3月期	972,076	289,759	29.8	3,211.55

(参考) 自己資本　25年3月期　309,542百万円　24年3月期　289,507百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	54,006	△11,158	△5,084	152,449
24年3月期	65,542	△14,643	△5,010	114,659

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	25.00	―	25.00	50.00	4,507	56.0	1.6
25年3月期	―	25.00	―	25.00	50.00	4,507	31.4	1.5
26年3月期(予想)	―	25.00	―	25.00	50.00		27.8	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	958,000	4.2	3,200	893.8	11,300	39.0	6,800	568.6	75.43
通期	1,970,500	4.0	12,800	13.5	28,500	3.7	16,200	12.9	179.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無
(注)当連結会計年度より、減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料22ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	93,949,167 株	24年3月期	93,949,167 株
② 期末自己株式数	25年3月期	3,804,623 株	24年3月期	3,803,650 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	90,144,966 株	24年3月期	90,149,031 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,666,575	2.1	1,872	―	16,728	70.9	9,715	525.2
24年3月期	1,631,678	6.3	△4,572	―	9,790	24.0	1,554	△62.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	107.78	―
24年3月期	17.24	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	903,696	245,759	27.2	2,726.28
24年3月期	865,311	231,027	26.7	2,562.83

(参考) 自己資本 25年3月期 245,759百万円 24年3月期 231,027百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。 また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。 業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
当社は、平成25年5月10日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 ……３
（１）経営成績に関する分析 ……３
（２）財政状態に関する分析 ……７
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……９
２．企業集団の状況 ……10
３．経営方針 ……12
（１）会社の経営の基本方針 ……12
（２）目標とする経営指標 ……12
（３）中長期的な会社の経営戦略 ……12
４．連結財務諸表 ……14
（１）連結貸借対照表 ……14
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……16
（３）連結株主資本等変動計算書 ……18
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……20
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……22
（継続企業の前提に関する注記） ……22
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） ……22
（会計方針の変更等） ……22
（未適用の会計基準等） ……23
（表示方法の変更） ……23
（連結貸借対照表関係） ……24
（連結損益計算書関係） ……25
（連結株主資本等変動計算書関係） ……27
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……28
（セグメント情報等） ……29
（１株当たり情報） ……34
（重要な後発事象） ……34

５．個別財務諸表 ……35
（１）貸借対照表 ……35
（２）損益計算書 ……38
（３）株主資本等変動計算書 ……40
（４）個別財務諸表に関する注記事項 ……43
（継続企業の前提に関する注記） ……43
（重要な会計方針） ……43
（会計方針の変更等） ……43
（表示方法の変更） ……43
（貸借対照表関係） ……43
（損益計算書関係） ……44
（株主資本等変動計算書関係） ……46
（１株当たり情報） ……46
（重要な後発事象） ……46
６．その他 ……47
（１）役員の異動 ……47
（２）生産、受注及び販売の状況（連結） ……47
（３）業績の推移と業績予想（連結） ……49

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

（単位：百万円未満切捨て）

	平成24年３月期	平成25年３月期	増減率（%）
売上高	1,859,917	1,894,594	1.9
営業利益	7,556	11,276	49.2
経常利益	23,122	27,493	18.9
当期純利益	8,050	14,350	78.3
１株当たり当期純利益	89 円 30 銭	159 円 19 銭	

【当期業績の概況】

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景として緩やかな回復が見られました。また、昨年末以降は新政権の打ち出した経済成長戦略により大幅な金融緩和が期待され、円高の是正や株価の回復、企業収益に改善の動きが見られるなど先行きに明るい兆しが見え始めました。しかしながら、欧州の債務危機や原油価格の高騰など依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

医療用医薬品市場は、平成24年４月に実施された薬価基準の引下げ（長期収載品の追加引下げを含む平均6.25%）の影響があるものの、高齢化の進展に伴う生活習慣病関連薬剤や新薬等の寄与により、緩やかながら伸長したものと推測しております。しかしながら、お得意さまニーズの多様化・高度化への対応など、医薬品卸を取り巻く経営環境は引続き厳しい状況となりました。

このような状況下、当社グループは、個々の医療用医薬品の価値に見合った価格交渉・価格管理に最大限努めるとともに、流通改善に向けた取組みを強化してまいりました。

また、お得意さまへのサービス水準の向上とコストの適正化を同時に実現するために、あらゆる構造改革を推進してまいりました。営業面では、お得意さまへの訪問活動量を増やすなどお得意さまに密着した活動を徹底することにより更なる信頼関係の構築に努めるとともに、個々のお得意さまのニーズを把握し、提供するサービスの最適化に取組んでまいりました。物流面では、全国９ヶ所の物流センター構想に基づき、９番目となる岡山物流センターを平成24年11月に稼働させるなど、引続き高品質物流をローコストで実現させる物流体制の構築に向けて取組んでまいりました。また、物流サービス水準の更なる向上を図りお得意さまのニーズによりお応えしていくことや、大規模災害等の有事においても生命関連商品である医薬品を安定的に供給することを目的に、愛知県大府市に物流拠点用地を取得しました。さらに、「コスト構造改革」として、当社及び当社子会社２社（㈱スズケンロジコム、秋山物流サービス㈱）において、平成24年９月30日を退職日とする希望退職者の募集を行いました。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は１兆8,945億94百万円（前期比1.9%増）、営業利益は112億76百万円（前期比49.2%増）、経常利益は274億93百万円（前期比18.9%増）、当期純利益は143億50百万円（前期比78.3%増）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

セグメント別の概況　　（単位：百万円未満切捨て）

セグメントの名称		平成24年３月期	平成25年３月期	増減率（%）
医薬品卸売事業	売　上　高	1,770,801	1,801,050	1.7
	営業利益 又は 営業損失（△）	△3,132	3,630	―
医薬品製造事業	売　上　高	66,165	68,453	3.5
	営 業 利 益	4,837	4,244	△12.3
保険薬局事業	売　上　高	76,664	78,032	1.8
	営 業 利 益	4,406	3,331	△24.4
医療関連サービス等事業	売　上　高	22,755	25,248	11.0
	営 業 利 益	733	488	△33.5

（注）セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高を含んでおります。

（医薬品卸売事業）

「医療用医薬品の流通改善に関する懇談会」による「緊急提言」を受け、引続き業界をあげて流通改善に取組んでまいりました。平成24年３月に日本医薬品卸業連合会は、流通改善を実現するために、契約条件の事前明示と覚書締結による確認、単品単価取引の励行の推進等を声明として発表しております。

当社グループも、日本医薬品卸業連合会の取組方針に基づき、お得意さまごとに単品単価取引を原則とし、個々の医療用医薬品の価値に見合った価格交渉に最大限努めてまいりました。また、多様化・高度化するお得意さまニーズに対応するため、ＬＳ（Logistics Sales：主に保険薬局を専門に担当する営業担当者）を本格導入するなど構造改革を実践し、強い物流機能の確立とお得意さまに提供するサービスの最適化に取組んでまいりました。

売上高につきましては、個々のお得意さまのニーズにお応えする活動を徹底したこともあり、市場と同程度の伸びを確保することができたものと推測しております。利益につきましては、適正な利益の確保に向けた活動を徹底したことや、希望退職者の募集を行うなど販売費及び一般管理費の抑制に努めたことにより、一定の改善を図ることができました。

この結果、売上高は１兆8,010億50百万円（前期比1.7%増）、営業利益は36億30百万円（前期は31億32百万円の営業損失）となりました。なお、現時点における販売価格の未決定先につきましては、合理的見積価格としております。

（医薬品製造事業）

主力製品である糖尿病食後過血糖改善剤「セイブル錠」の売上高は、前期比6.8%増の187億30百万円となりました。また、平成24年11月に、興和㈱との共同開発による２型糖尿病治療剤であるＤＰＰ－４阻害剤「スイニー錠（一般名：アナグリプチン）」の販売を開始いたしました。販売費及び一般管理費は、「セイブル錠」の業務委託費や「スイニー錠」の発売に伴う販売促進費の増加、高尿酸血症・痛風治療薬「ＦＹＸ－051、自社コード：ＳＫ－0910（一般名：トピロキソスタット）」の製造販売承認申請に伴うライセンス料の支払等により増加いたしました。

この結果、売上高は684億53百万円（前期比3.5%増）、営業利益は42億44百万円（前期比12.3%減）となりました。

（保険薬局事業）

新規出店やM＆Ａによる事業拡大を図るとともに、管理業務の集約化や在庫管理の強化を実施し業務の効率化に努めてまいりました。しかし、６年制教育課程導入のため３年ぶりとなる新卒薬剤師の採用も含めた薬剤師の確保により、販売費及び一般管理費は増加いたしました。

この結果、売上高は780億32百万円（前期比1.8％増）、営業利益は33億31百万円（前期比24.4％減）となりました。

（医療関連サービス等事業）

介護事業においては、グループホームや小規模多機能センターで利用者が増加いたしました。また、更なる地域密着サービスの強化に向けて、介護従事者の確保や施設の新規開設に取組むとともに、都市部における介護事業の展開も図ってまいりました。

また、新規事業として、希少疾病領域の総合的支援を目的に㈱ＳＤネクストを設立し、希少疾病用医薬品の中でも特に医療機関や患者数が限定される薬剤（スペシャリティー・ドラッグ）の流通事業を開始いたしました。

この結果、売上高は252億48百万円（前期比11.0％増）、営業利益は４億88百万円（前期比33.5％減）となりました。

【次期の業績見通し】

当期実績と次期の見通し

（単位：百万円未満切捨て）

	平成25年３月期 （実　績）	平成26年３月期 （予　想）	増減率（％）
売上高	1,894,594	1,970,500	4.0
営業利益	11,276	12,800	13.5
経常利益	27,493	28,500	3.7
当期純利益	14,350	16,200	12.9
１株当たり当期純利益	159 円 19 銭	179 円 71 銭	

次期の医療用医薬品市場は、高齢化の進展に伴う生活習慣病関連薬剤や抗悪性腫瘍剤等の市場拡大や新薬等の寄与により、緩やかながら伸長するものと推測しております。

医薬品卸売事業は、大規模災害等においても医薬品等を安定的に調達・供給するための持続的な投資が必要であり、それを実現するためにも、引続き個々の医療用医薬品の価値に見合った価格交渉・価格管理を徹底し適正利益の確保を図るとともに、流通改善に取組んでまいります。また、多様化・高度化するお得意さまニーズによりお応えする強い現場体制の構築と本社機能の効率化を図るため、平成25年４月より組織再編を実施するなど構造改革を実践し、強い物流機能の確立とお得意さまに提供するサービスの最適化を図ってまいります。

医薬品製造事業は、糖尿病食後過血糖改善剤「セイブル錠」の処方拡大に向けた取組みを強化するとともに、平成24年11月に販売を開始したＤＰＰ－４阻害剤「スイニー錠」の新規採用先獲得に邁進してまいります。また、㈱富士薬品と共同開発している高尿酸血症・痛風治療薬「ＦＹＸ－051、自社コード：ＳＫ－0910（一般名：トピロキソスタット）」の承認取得後の早期育成を図ってまいります。

保険薬局事業は、引続きＭ＆Ａや新規出店による事業拡大を推進していくとともに、管理業務の集約化や在庫管理の強化を実施し、業務の効率化に努めてまいります。また、医療提供施設としての役割や機能を果たすべく、在宅医療への対応など地域医療に貢献できる薬局づくりを展開してまいります。

医療関連サービス等事業は、「健康創造のスズケングループ」として、介護事業や希少疾病領域の総合的支援事業に注力するなど、医療と健康に関わる領域で機能拡充や新たな事業の具現化に取組んでまいります。

以上に基づき、次期（平成26年３月期）の連結業績につきましては、売上高は１兆9,705億円（前期比4.0％増）、営業利益は128億円（前期比13.5％増）、経常利益は285億円（前期比3.7％増）、当期純利益は162億円（前期比12.9％増）を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

（ 資　産 ）

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ421億65百万円増加し１兆142億42百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

流動資産は前連結会計年度末に比べ307億83百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が133億58百万円、受取手形及び売掛金が141億61百万円減少したものの、有価証券が535億11百万円、たな卸資産が63億６百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ113億82百万円増加いたしました。これは主にソフトウエア等の無形固定資産が減価償却等により35億42百万円減少したものの、物流拠点用地の取得等により有形固定資産が18億13百万円、保有株式の時価上昇等により投資その他の資産が131億11百万円増加したことによるものであります。

（ 負　債 ）

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ220億97百万円増加し7,044億15百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

流動負債は前連結会計年度末に比べ164億26百万円増加いたしました。これは主に直近の仕入高の増加により支払手形及び買掛金が186億58百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ56億71百万円増加いたしました。これは主に保有株式の時価上昇等により繰延税金負債が58億56百万円増加したことによるものであります。

（ 純 資 産 ）

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ200億68百万円増加し3,098億27百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

株主資本は前連結会計年度末に比べ97億75百万円増加いたしました。これは主に剰余金の配当により45億７百万円減少したものの、当期純利益を143億50百万円計上したことによるものであります。

その他の包括利益累計額は前連結会計年度末に比べ102億59百万円増加いたしました。これは主に保有株式の時価上昇等によりその他有価証券評価差額金が104億10百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ377億89百万円増加し1,524億49百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨て)

	平成24年３月期	平成25年３月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,542	54,006	△11,536
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,643	△11,158	3,485
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,010	△5,084	△74
現金及び現金同等物の期末残高	114,659	152,449	37,789

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は540億６百万円(前期比115億36百万円減)となりました。

この主な要因は、法人税等の支払額が109億85百万円及びたな卸資産の増加が62億92百万円あったものの、税金等調整前当期純利益233億50百万円、減価償却費122億39百万円、売上債権の減少141億89百万円及び仕入債務の増加が186億25百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は111億58百万円(前期比34億85百万円減)となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が97億37百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は50億84百万円(前期比74百万円増)となりました。

この主な要因は、配当金の支払が45億６百万円あったことによるものであります。

次期における資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況については、変動要因が多く不確定要素が強いため、キャッシュ・フローに重要な影響を与える事象の概略見通しのみ記載いたします。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益は281億円を見込んでおり、減価償却費は124億円と見込んでおります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

設備投資額は145億円を見込んでおります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（%）	32.2	32.3	31.2	29.8	30.5
時価ベースの自己資本比率（%）	28.0	34.6	21.7	23.7	31.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	―	16.8	2.4	1.6	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	―	409.7	364.0	1,522.9	2,279.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１） いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注２） 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注３） キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。

（注４） 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（注５） キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は、記載しておりません。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、安定的な配当の継続を基本に、連結配当性向30%を目処として段階的に引き上げることを基本方針とし、継続的な業績向上に基づく増配を目指しております。

剰余金の配当につきましては、中間配当及び期末配当の年２回の配当を基本的な方針としております。配当の決定は、会社法第459条第１項の規定に基づき、株主総会の決議によらず、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、当業界を取り巻く厳しい環境のなか、競争上の優位性を確保し、安定成長を維持するため、事業拡大と営業・物流・情報基盤の強化に重点を置いた配分を行ってまいります。

これらの方針に基づき、当連結会計年度の配当金につきましては、当初予想通り期末配当金を１株当たり25円とし、中間配当金（１株当たり25円）を含めた通期配当金は１株当たり50円といたしました。

次期の配当といたしましては、上記の方針に基づき、通期配当金として１株当たり50円（中間配当金：１株当たり25円、期末配当金：１株当たり25円）を予定しております。

２．企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、㈱スズケン（当社）、子会社54社及び関連会社６社により構成されており、医薬品の販売、製造及び保険薬局を主な事業としているほか、これらに付随する医療関連サービス等事業を営んでおります。

事業の内容と当社及び当社の関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

事業区分		主要な会社
医薬品卸売事業		当社、㈱サンキ、㈱アスティス、㈱翔薬、㈱スズケン沖縄薬品 ナカノ薬品㈱、㈱スズケン岩手
医薬品製造事業		㈱三和化学研究所
保険薬局事業		㈱ファーコス
医療関連サービス等事業	医療関連サービス	㈱ライフメディコム、㈱サンキ・クリニカルリンク
	介護サービス	サンキ・ウエルビィ㈱、㈱エスケアメイト
	医療機器製造	ケンツメディコ㈱
	その他	中央運輸㈱、㈱ＳＤネクスト

（注）１　事業区分はセグメント情報の区分と同一であります。

２　各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 医薬品卸売事業……医薬品、診断薬、医療機器・材料等を販売する事業であります。

(2) 医薬品製造事業……医薬品、診断薬等を製造する事業であります。

(3) 保険薬局事業……医療機関からの処方箋に基づき調剤を行う事業であります。

(4) 医療関連サービス等事業

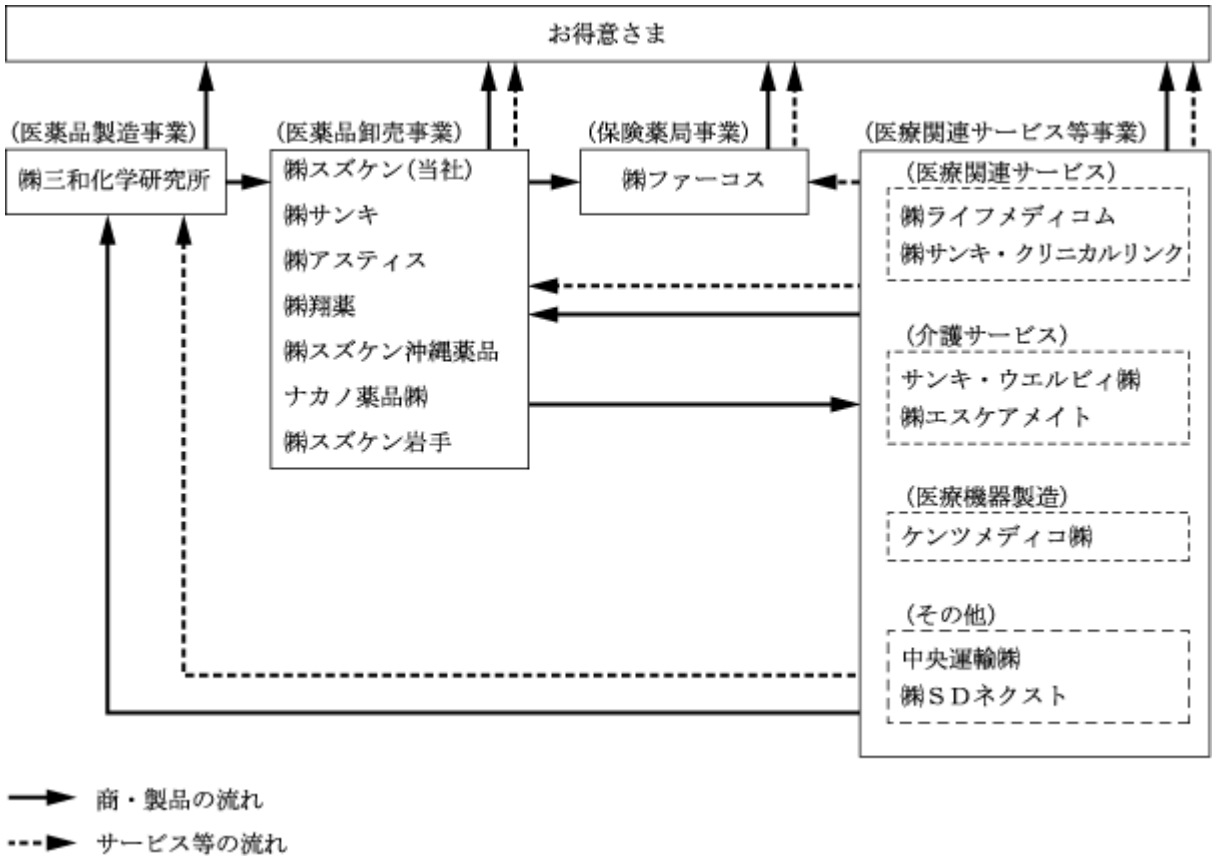
医療関連サービス……医療関連書籍の販売、治験コーディネーターの派遣等を行う事業であります。

介護サービス……主に介護保険法に基づく介護サービスの提供等を行う事業であります。

医療機器製造……心電計、血圧計等の生体生理検査機器等を製造する事業であります。

その他……医薬品の輸配送、希少疾病用医薬品の流通に関する総合的支援を行う事業等であります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



関係会社の状況

名　　称	住　所	資本金 (百万円)	主要な事業 の 内 容	議決権の 所有割合 (%)	関　係　内　容
(連結子会社)					
㈱サンキ	広島市 西区	1,081	医薬品卸売事業	100.0	中国地域において医薬品等を販売 役員の兼任等…有 資金の貸付
㈱アスティス	愛媛県 松山市	946	医薬品卸売事業	100.0	四国地域において医薬品等を販売 役員の兼任等…無 資金の貸付
㈱翔薬	福岡市 博多区	880	医薬品卸売事業	100.0	九州地域において医薬品等を販売 役員の兼務等…無 資金の貸付
㈱スズケン沖縄薬品	沖縄県 那覇市	12	医薬品卸売事業	100.0	沖縄県において医薬品等を販売 役員の兼任等…無
ナカノ薬品㈱	栃木県 宇都宮市	94	医薬品卸売事業	100.0	栃木県において医薬品等を販売 役員の兼任等…無
㈱スズケン岩手	岩手県 盛岡市	97	医薬品卸売事業	100.0	岩手県において医薬品等を販売 役員の兼任等…無
㈱三和化学研究所	名古屋市 東区	2,101	医薬品製造事業	100.0	医療用医薬品等を製造 役員の兼任等…有
㈱ファーコス	東京都 千代田区	382	保険薬局事業	100.0 (100.0)	医療用医薬品の調剤等 役員の兼任等…無 資金の貸付
㈱ライフメディコム	名古屋市 西区	10	医療関連サービス	100.0	病医院への医療情報誌の発刊等 役員の兼任等…無
㈱サンキ・クリニカルリンク	広島市 中区	90	医療関連サービス	100.0 (100.0)	医療機関へ治験コーディネーターを派遣 役員の兼任等…無
サンキ・ウエルビィ㈱	広島市 西区	50	介護サービス	100.0 (100.0)	介護サービスの提供等 役員の兼任等…無
㈱エスケアメイト	東京都 台東区	50	介護サービス	100.0	介護サービスの提供等 役員の兼任等…無 資金の貸付
ケンツメディコ㈱	埼玉県 本庄市	10	医療機器製造	100.0	医療機器を製造 役員の兼任等…無
中央運輸㈱	東京都 中央区	99	その他	100.0	製薬会社等の物流受託 役員の兼任等…無 資金の貸付
㈱ＳＤネクスト	東京都 千代田区	50	その他	94.0	希少疾病用医薬品の流通等 役員の兼任等…無
その他39社	―	―	―	―	―
(持分法適用関連会社)					
上海鈴謙滬中医薬有限公司	中国 上海市	84百万元	医薬品卸売事業	50.0	上海市において医薬品等を販売 役員の兼任等…有

(注)　議決権の所有割合の(　)内は、間接所有割合で内数であります。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、事業領域を「健康創造」と定め、お得意さまのニーズにお応えしていく「お得意さま志向の経営」、社員の人間性を尊重した「全員参加の経営」を基本方針として「経営資源の開発と流通のグローバルな展開」を目指し、長期的な企業価値の増大に努めております。

「笑顔＝スマイル」をテーマにした「Design Your Smile 健康創造のスズケングループ」のメッセージのもと、すべての人々の笑顔あふれる豊かな生活に貢献してまいります。

これらの基本方針を踏まえ、中核事業である医薬品卸売事業及び当該事業以上の収益率を確保できる医療に関わる事業に的を絞って経営資源を投下してまいります。

（２）目標とする経営指標

当社グループを取巻く経営環境は、少子高齢化の進展や疾病構造の変化、医療保険財政の逼迫等を背景に社会保障と税の一体改革をはじめ医療システム全体の抜本的な改革が迫られるなど、依然として厳しく不透明な状況が続いております。

当社グループは、売上高及びＲＯＥを重要な指標として位置付けておりますが、上記背景をはじめ収益に影響を与える未確定な要素が多く、中長期的な予測を合理的に数値で示すことが困難な状況であることから記載をしておりません。

（３）中長期的な会社の経営戦略

医療用医薬品市場は、薬価基準の引下げやジェネリック医薬品の使用促進に伴う長期収載品市場の縮小など様々な影響があるものの、高齢化の進展や新薬の寄与等により、緩やかながら伸長するものと推測しております。

このような状況のなか、当社グループでは長期ビジョンである「医療と健康になくてはならない存在へ」となるべく、グループ企業の一体感と総合力を高めながら英知を結集し、単なる卸集団では成し得ない幅広い価値を提供する、より高次のグループへと進化してまいります。

そのために、以下の中期成長戦略を策定し、強化すべき事業に経営資源を重点的に投下し、医療と健康に貢献することで、持続的な企業価値の向上を目指しております。

１．顧客視点に基づいた付加価値卸モデルの構築
２．医薬品メーカー支援事業の総合化による新たな事業基盤の構築
３．保険薬局事業における更なる地域医療への貢献
４．中国市場における確固たるポジションの確立

さらに、これらの成長戦略に加え、「介護事業」を含めた地域医療連携の支援体制の確立を、重要な戦略と位置付け取組んでおります。

また、大規模災害等の有事に備え、ＢＣＰ（事業継続計画）の再構築に取組んでおります。地震に限らず様々な災害リスクに対応するために、様々な局面を想定しながら一人ひとりが自律的に行動に移せるよう、訓練を繰り返し実施してまいります。

（医薬品卸売事業）

医薬品卸売事業は、「地域密着全国卸」へと進化するために地域医療連携への取組みを強化するとともに、グループシナジーの最大化を図るため、グループ卸各社との連携を強化し、「医療と健康になくてはならない存在へ」を目指してまいります。また、お得意さまへのサービス水準の向上とコストの適正化を同時に実現するために、構造改革を実践してまいります。具体的には販路ごとのセグメントではなく、お得意さまのニーズに基づいたセグメントを行い、そのセグメントごとに営業と物流の役割や機能を明確にし、お得意さまのニーズにお応えするための専門性を高めるとともに、提供サービスの最適化を図ってまいります。また、地域特性に合わせたエリア物流の最適化や、物流センターの有効活用、メーカー物流を含めた広域物流の最適化を図り、エリア物流と広域物流の連携によるシームレスな物流体制を構築し、強い物流機能を確立してまいります。

海外事業におきましては、中国の上海医薬集団股份有限公司の子会社と平成20年に設立した合弁会社「上海鈴謙滬中医薬有限公司」を中心に、引続き中国市場の事業基盤の強化と新たな販路拡大に努め、中国市場における確固たるポジションの確立に努めてまいります。日本国内で培ってきたノウハウを活かすことで、お得意さま満足度のさらなる向上に努めるとともに、中国の医療業界の発展にも貢献してまいります。

（医薬品製造事業）

医薬品製造事業は、子会社である㈱三和化学研究所が、中長期経営方針を「糖尿病治療のベストパートナー企業としての確固たる地位を実現する」と定め、医薬品、診断薬、ニュートリションの３事業の総合力を発揮し、糖尿病及び周辺領域における予防、診断、治療、療養・介護に至るディジーズマネジメントを支援してまいります。さらには、受託生産、ＯＳＤｒＣ（One-Step Dry-Coating：新規打錠技術）を加えた５事業を強化してまいります。

また、主力製品である糖尿病食後過血糖改善剤「セイブル錠」や平成24年11月に販売を開始したＤＰＰ－４阻害剤「スイニー錠」の処方拡大に邁進してまいります。さらに、現在承認申請中である㈱富士薬品と共同開発している高尿酸血症・痛風治療薬「ＦＹＸ－051、自社コード：ＳＫ－0910（一般名：トピロキソスタット）」の承認取得後の早期育成を図ってまいります。

（保険薬局事業）

保険薬局事業は、M&Ａや新規出店による事業拡大を推進していくとともに、管理業務の集約化や在庫管理の強化を実施し、業務の効率化に努めてまいります。また、医療提供施設としての役割や機能を果たすべく、在宅医療への対応など地域医療に貢献できる薬局づくりを展開してまいります。

（医療関連サービス等事業）

医療関連サービス等事業は、「健康創造のスズケングループ」として、医療や健康に関わる領域で機能拡充や新たな事業の具現化に取組んでまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	119,389	106,031
受取手形及び売掛金	448,739	434,577
有価証券	5,791	59,302
商品及び製品	122,203	129,908
仕掛品	4,785	3,303
原材料及び貯蔵品	1,899	1,983
繰延税金資産	7,788	8,966
仕入割戻し等未収入金	23,798	23,519
その他	6,068	3,288
貸倒引当金	△3,084	△2,717
流動資産合計	737,379	768,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	103,501	106,403
減価償却累計額	△59,423	△61,912
建物及び構築物（純額）	44,077	44,491
機械装置及び運搬具	16,927	18,033
減価償却累計額	△10,923	△12,475
機械装置及び運搬具（純額）	6,004	5,557
工具、器具及び備品	15,078	15,458
減価償却累計額	△12,179	△12,887
工具、器具及び備品（純額）	2,899	2,570
土地	51,608	54,402
リース資産	983	1,458
減価償却累計額	△545	△765
リース資産（純額）	438	693
建設仮勘定	1,684	810
有形固定資産合計	106,713	108,526
無形固定資産		
のれん	955	499
その他	26,246	23,159
無形固定資産合計	27,201	23,658
投資その他の資産		
投資有価証券	74,423	89,050
長期貸付金	249	238
繰延税金資産	394	501
前払年金費用	14,243	13,102
その他	12,434	11,890
貸倒引当金	△964	△889
投資その他の資産合計	100,782	113,893
固定資産合計	234,696	246,079
資産合計	972,076	1,014,242

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	635,153	653,812
短期借入金	587	437
未払消費税等	2,387	1,674
未払法人税等	6,536	5,561
返品調整引当金	431	414
賞与引当金	7,746	8,254
その他	11,035	10,149
流動負債合計	663,878	680,305
固定負債		
長期借入金	462	370
繰延税金負債	9,650	15,506
再評価に係る繰延税金負債	1,776	1,776
退職給付引当金	4,401	3,993
役員退職慰労引当金	599	571
その他	1,548	1,891
固定負債合計	18,438	24,109
負債合計	682,317	704,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,546	13,546
資本剰余金	38,897	38,897
利益剰余金	248,446	258,224
自己株式	△12,064	△12,067
株主資本合計	288,825	298,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,684	17,094
土地再評価差額金	△6,001	△6,001
為替換算調整勘定	△1	△152
その他の包括利益累計額合計	681	10,941
少数株主持分	252	285
純資産合計	289,759	309,827
負債純資産合計	972,076	1,014,242

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
売上高	1,859,917	1,894,594
売上原価	1,690,196	1,719,595
売上総利益	169,720	174,999
返品調整引当金戻入額	448	431
返品調整引当金繰入額	431	414
差引売上総利益	169,737	175,016
販売費及び一般管理費	162,181	163,739
営業利益	7,556	11,276
営業外収益		
受取利息	716	702
受取配当金	1,039	1,218
仕入割引	6,984	7,754
受入情報収入	4,818	4,972
その他	2,411	2,023
営業外収益合計	15,970	16,672
営業外費用		
支払利息	43	23
不動産賃貸費用	229	277
その他	131	154
営業外費用合計	403	455
経常利益	23,122	27,493
特別利益		
固定資産売却益	53	37
投資有価証券売却益	263	17
投資有価証券償還益	－	1,468
災害損失引当金戻入益	247	－
罹災商品補償額	683	－
保険解約返戻金	300	－
その他	655	30
特別利益合計	2,203	1,554
特別損失		
固定資産除売却損	909	580
減損損失	3,683	91
災害損失	117	－
特別退職金	4	4,982
退職給付信託返還に伴う数理差異償却	2,116	－
その他	2,626	42
特別損失合計	9,457	5,697
税金等調整前当期純利益	15,868	23,350
法人税、住民税及び事業税	9,726	10,002
法人税等調整額	△1,932	△1,027
法人税等合計	7,793	8,975
少数株主損益調整前当期純利益	8,075	14,375
少数株主利益	24	24
当期純利益	8,050	14,350

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	8,075	14,375
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,618	10,410
土地再評価差額金	256	－
為替換算調整勘定	△2	15
持分法適用会社に対する持分相当額	－	△163
その他の包括利益合計	1,872	10,262
包括利益	9,947	24,637
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	9,923	24,610
少数株主に係る包括利益	24	27

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,546	13,546
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	13,546	13,546
資本剰余金		
当期首残高	38,899	38,897
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	38,897	38,897
利益剰余金		
当期首残高	246,190	248,446
当期変動額		
剰余金の配当	△5,048	△4,507
当期純利益	8,050	14,350
持分法の適用範囲の変動	―	△65
土地再評価差額金の取崩	△746	―
当期変動額合計	2,255	9,777
当期末残高	248,446	258,224
自己株式		
当期首残高	△12,054	△12,064
当期変動額		
自己株式の取得	△15	△3
自己株式の処分	4	0
当期変動額合計	△10	△2
当期末残高	△12,064	△12,067
株主資本合計		
当期首残高	286,582	288,825
当期変動額		
剰余金の配当	△5,048	△4,507
当期純利益	8,050	14,350
自己株式の取得	△15	△3
自己株式の処分	2	0
持分法の適用範囲の変動	―	△65
土地再評価差額金の取崩	△746	―
当期変動額合計	2,243	9,775
当期末残高	288,825	298,600

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,065	6,684
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,618	10,410
当期変動額合計	1,618	10,410
当期末残高	6,684	17,094
土地再評価差額金		
当期首残高	△7,003	△6,001
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,002	－
当期変動額合計	1,002	－
当期末残高	△6,001	△6,001
為替換算調整勘定		
当期首残高	－	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	△150
当期変動額合計	△1	△150
当期末残高	△1	△152
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,937	681
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,618	10,259
当期変動額合計	2,618	10,259
当期末残高	681	10,941
少数株主持分		
当期首残高	206	252
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45	33
当期変動額合計	45	33
当期末残高	252	285
純資産合計		
当期首残高	284,851	289,759
当期変動額		
剰余金の配当	△5,048	△4,507
当期純利益	8,050	14,350
自己株式の取得	△15	△3
自己株式の処分	2	0
持分法の適用範囲の変動	－	△65
土地再評価差額金の取崩	△746	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,664	10,292
当期変動額合計	4,908	20,068
当期末残高	289,759	309,827

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,868	23,350
減価償却費	10,975	12,239
減損損失	3,683	91
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△530	△441
退職給付引当金の増減額（△は減少）	966	727
その他の引当金の増減額（△は減少）	△185	461
受取利息及び受取配当金	△1,756	△1,921
支払利息	43	23
固定資産除売却損益（△は益）	855	543
投資有価証券売却損益（△は益）	△230	△17
投資有価証券償還損益（△は益）	－	△1,468
退職給付信託返還に伴う数理差異償却	2,116	－
災害損失	117	－
特別退職金	4	4,982
売上債権の増減額（△は増加）	△32,642	14,189
たな卸資産の増減額（△は増加）	10,288	△6,292
仕入割戻し等未収入金の増減額（△は増加）	△1,266	279
仕入債務の増減額（△は減少）	54,296	18,625
その他	7,166	1,895
小計	69,770	67,267
利息及び配当金の受取額	1,771	2,158
利息の支払額	△43	△23
災害損失の支払額	△87	－
特別退職金の支払額	△10	△4,972
法人税等の支払額	△6,841	△10,985
法人税等の還付額	983	562
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,542	54,006

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,036	△6,206
定期預金の払戻による収入	3,701	4,351
有価証券の売却及び償還による収入	7,800	5,800
有形固定資産の取得による支出	△8,836	△9,737
有形固定資産の売却による収入	470	241
無形固定資産の取得による支出	△5,681	△2,299
無形固定資産の売却による収入	2	48
投資有価証券の取得による支出	△9,548	△5,431
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,580	2,032
貸付けによる支出	△11	△24
貸付金の回収による収入	39	34
その他	875	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,643	△11,158
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	72	△100
長期借入金の返済による支出	△73	△143
長期借入れによる収入	375	－
リース債務の返済による支出	△234	△290
割賦債務の返済による支出	△85	△40
自己株式の取得による支出	△15	△3
自己株式の売却による収入	2	0
配当金の支払額	△5,049	△4,506
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,010	△5,084
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	25
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	45,883	37,789
現金及び現金同等物の期首残高	68,776	114,659
現金及び現金同等物の期末残高	114,659	152,449

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1.連結の範囲に関する事項

連結子会社　　54社

主要な連結子会社名は「２.企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、株式の取得に伴い、当連結会計年度より１社を連結の範囲に含めております。また、子会社間の合併に伴い、当連結会計年度より３社を連結の範囲から除外しております。

2.持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社　　１社

持分法適用の関連会社名は、上海鈴謙滬中医薬有限公司であります。

当連結会計年度より、上海鈴謙滬中医薬有限公司は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

なお、上海鈴謙滬中医薬有限公司は決算日が12月31日のため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3.会計処理基準に関する事項

直近の有価証券報告書(平成24年６月27日提出)における記載から重要な変更がないため記載を省略しております。

（会計方針の変更等）

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号　平成24年５月17日)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日)

1. 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

2. 適用予定日

平成26年３月期の期末より適用予定であります。

ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年３月期の期首より適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「補助金収入」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「補助金収入」に表示していた380百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「特別退職金」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において独立掲記しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「投資有価証券評価損」に表示していた2,154百万円、「その他」に表示していた476百万円は、「特別退職金」４百万円及び「その他」2,626百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「特別退職金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において独立掲記しておりました「投資有価証券評価損益（△は益）」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損益（△は益）」に表示していた2,154百万円、「その他」に表示していた5,016百万円は、「特別退職金」４百万円、「その他」7,166百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 「土地の再評価に関する法律」(平成10年３月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地について再評価を行っております。再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、これを控除した額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

再評価の方法　「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年３月31日公布政令第119号)第２条第４号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

再評価を行った年月日　平成14年３月31日

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△5,174百万円	△5,376百万円

2 担保に供している資産

(1)借入金の保証として担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
建物及び構築物	78百万円	72百万円
土地	442	442
計	520	514

(2)取引保証として担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
建物及び構築物	494百万円	379百万円
土地	2,451	2,451
投資有価証券	508	690
計	3,454	3,520

3 偶発債務

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
取引先（金融機関借入債務）	26百万円	23百万円

4 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは相殺し、無形固定資産ののれんとして表示しております。相殺前の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
のれん	1,810百万円	1,043百万円
負ののれん	△854	△543
差引	955	499

5　連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
受取手形	1,157百万円	1,015百万円
支払手形	453	416

（連結損益計算書関係）

1　研究開発費の総額

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
一般管理費に含まれる研究開発費	5,804百万円	5,604百万円

2　固定資産売却益の内容

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
土地	15百万円	26百万円
建物及び構築物	27	－
機械装置及び運搬具等	10	10
計	53	37

3　固定資産除売却損の内容

固定資産除却損

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
建物及び構築物	567百万円	269百万円
工具、器具及び備品	43	43
機械装置及び運搬具等	96	8
無形固定資産（その他）	36	142
計	743	463

固定資産売却損

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
土地	142百万円	69百万円
建物及び構築物	14	37
工具、器具及び備品等	8	9
無形固定資産（その他）	0	0
計	165	117
固定資産除売却損　計	909	580

４　減損損失

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

場所	用途	種類	金額
兵庫営業部等　　計29箇所	事業用不動産	土地、建物等	3,304
旧研修施設等　　計９箇所	遊休不動産	土地、建物等	342
北海道函館市等　計４箇所	賃貸用不動産	土地、建物	36
計			3,683

当社グループは事業用不動産については、医薬品卸売事業の都道府県別の物件及び共用資産、保険薬局事業及び医療関連サービス等事業の事業所ごとの物件を資産グループとしております。

また、遊休不動産及び賃貸用不動産については、各物件を資産グループとしております。

事業用不動産は、営業損失の継続により3,304百万円（内、土地1,696百万円、建物1,596百万円、その他12百万円）の減損損失を計上しております。

遊休不動産は、継続的な地価下落等により342百万円（内、土地168百万円、建物166百万円、その他７百万円）の減損損失を計上しております。

賃貸用不動産は、継続的な地価下落等により36百万円（内、土地22百万円、建物13百万円）の減損損失を計上しております。

なお、回収可能価額は、主に正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額等を基準に算定しております。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

場所	用途	種類	金額
調剤薬局店舗　　計５箇所	事業用不動産	土地、建物等	30
岡山市南区等　　計４箇所	遊休不動産	土地、建物等	58
山口県山陽小野田市等　計２箇所	賃貸用不動産	建物	2
計			91

当社グループは事業用不動産については、医薬品卸売事業の都道府県別の物件及び共用資産、保険薬局事業及び医療関連サービス等事業の事業所ごとの物件を資産グループとしております。

また、遊休不動産及び賃貸用不動産については、各物件を資産グループとしております。

事業用不動産は、営業損失の継続により30百万円（内、土地４百万円、建物23百万円、その他２百万円）の減損損失を計上しております。

遊休不動産は、評価額の下落等により58百万円（内、土地39百万円、建物17百万円、その他１百万円）の減損損失を計上しております。

賃貸用不動産は、評価額の下落により２百万円（内、建物２百万円）の減損損失を計上しております。

なお、回収可能価額は、主に正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額等を基準に算定しております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	93,949,167	―	―	93,949,167

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,797,531	7,576	1,457	3,803,650

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加　　7,576株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少　1,457株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年５月９日取締役会	普通株式	2,794	31.00	平成23年３月31日	平成23年６月７日
平成23年11月４日取締役会	普通株式	2,253	25.00	平成23年９月30日	平成23年12月８日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年５月９日取締役会	普通株式	利益剰余金	2,253	25.00	平成24年３月31日	平成24年６月６日

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	93,949,167	―	―	93,949,167

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,803,650	1,160	187	3,804,623

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加　　1,160株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少　　187株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年５月９日取締役会	普通株式	2,253	25.00	平成24年３月31日	平成24年６月６日
平成24年11月６日取締役会	普通株式	2,253	25.00	平成24年９月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年５月９日取締役会	普通株式	利益剰余金	2,253	25.00	平成25年３月31日	平成25年６月５日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度（自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
現金及び預金勘定	119,389百万円	106,031百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△4,730	△6,585
有価証券勘定のうち公社債投資信託等	―	53,003
現金及び現金同等物	114,659	152,449

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、医薬品の開発・生産から、医療機関等への販売、患者さまへの処方等、医薬品流通に関わる事業活動を行っております。

したがって、当社グループは、医薬品流通における事業種類を基礎としたセグメントから構成されており、「医薬品卸売事業」、「医薬品製造事業」、「保険薬局事業」、「医療関連サービス等事業」の４つを報告セグメントとしております。

「医薬品卸売事業」は、医療機関へ医薬品、診断薬、医療機器・材料等の販売を行っております。「医薬品製造事業」は、医薬品、診断薬等の製造を行っております。「保険薬局事業」は、医療機関からの処方箋に基づき調剤を行っております。「医療関連サービス等事業」は、医薬品の輸配送、介護サービスの提供、心電計等の医療機器の製造、医療関連書籍の販売等を行っております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,743,879	21,697	76,662	17,678	1,859,917
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,922	44,468	1	5,077	76,470
計	1,770,801	66,165	76,664	22,755	1,936,387
セグメント利益又は損失(△)	△3,132	4,837	4,406	733	6,844
セグメント資産	863,322	55,647	33,488	19,542	972,001
その他の項目					
減価償却費	8,044	1,659	632	659	10,995
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,880	3,622	1,029	988	14,520

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、医薬品の開発・生産から、医療機関等への販売、患者さまへの処方等、医薬品流通に関わる事業活動を行っております。

したがって、当社グループは、医薬品流通における事業種類を基礎としたセグメントから構成されており、「医薬品卸売事業」、「医薬品製造事業」、「保険薬局事業」、「医療関連サービス等事業」の４つを報告セグメントとしております。

「医薬品卸売事業」は、医療機関へ医薬品、診断薬、医療機器・材料等の販売を行っております。「医薬品製造事業」は、医薬品、診断薬等の製造を行っております。「保険薬局事業」は、医療機関からの処方箋に基づき調剤を行っております。「医療関連サービス等事業」は、医薬品の輸配送、介護サービスの提供、心電計等の医療機器の製造、希少疾病用医薬品の流通に関する総合的支援等を行っております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,771,306	25,872	78,029	19,386	1,894,594
セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,744	42,580	3	5,862	78,191
計	1,801,050	68,453	78,032	25,248	1,972,785
セグメント利益	3,630	4,244	3,331	488	11,694
セグメント資産	850,510	57,376	34,463	19,648	961,998
その他の項目					
減価償却費	9,061	1,824	720	640	12,246
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,545	1,268	1,279	572	11,665

4　報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,936,387	1,972,785
セグメント間取引消去	△76,470	△78,191
連結財務諸表の売上高	1,859,917	1,894,594

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,844	11,694
セグメント間取引消去	711	△417
連結財務諸表の営業利益	7,556	11,276

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	972,001	961,998
セグメント間取引消去	△38,853	△37,918
全社資産(注)	39,784	90,706
その他調整額	△854	△543
連結財務諸表の資産合計	972,076	1,014,242

(注)　全社資産は、主に余資運用資産としての有価証券及び長期投資資産としての投資有価証券であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	10,995	12,246	△20	△7	10,975	12,239
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,520	11,665	―	―	14,520	11,665

(関連情報)

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	医療用医薬品	その他	合計
外部顧客への売上高	1,597,551	262,365	1,859,917

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	医療用医薬品	その他	合計
外部顧客への売上高	1,649,113	245,480	1,894,594

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	医薬品卸売事業	医薬品製造事業	保険薬局事業	医療関連サービス等事業		
減損損失	3,641	―	42	―	―	3,683

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	医薬品卸売事業	医薬品製造事業	保険薬局事業	医療関連サービス等事業		
減損損失	44	―	47	―	―	91

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	医薬品卸売事業	医薬品製造事業	保険薬局事業	医療関連サービス等事業		
当期償却額	238	―	1,063	48	―	1,350
当期末残高	―	―	1,808	1	△854	955

なお、平成22年４月１日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	医薬品卸売事業	医薬品製造事業	保険薬局事業	医療関連サービス等事業		
当期償却額	―	310	―	3	―	314
当期末残高	―	854	―	―	△854	―

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	医薬品卸売事業	医薬品製造事業	保険薬局事業	医療関連サービス等事業		
当期償却額	―	―	905	11	―	916
当期末残高	―	―	1,042	1	△543	499

なお、平成22年４月１日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	医薬品卸売事業	医薬品製造事業	保険薬局事業	医療関連サービス等事業		
当期償却額	―	310	―	―	―	310
当期末残高	―	543	―	―	△543	―

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

重要な負ののれん発生益がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

重要な負ののれん発生益がないため、該当事項はありません。

(１株当たり情報)

項目	前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)	当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)
１株当たり純資産額	3,211円55銭	3,433円84銭
１株当たり当期純利益	89円30銭	159円19銭

(注)　１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)	当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)
１株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	8,050	14,350
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,050	14,350
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,149	90,144

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,182	65,171
受取手形	4,790	5,410
売掛金	428,497	417,175
有価証券	5,791	56,302
商品及び製品	88,669	94,741
仕掛品	142	118
原材料及び貯蔵品	426	476
前払費用	1	4
繰延税金資産	3,841	4,488
仕入割戻し等未収入金	20,694	20,639
その他	7,974	1,735
貸倒引当金	△2,341	△2,019
流動資産合計	639,672	664,246

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
固定資産		
有形固定資産		
建物	47,196	47,702
減価償却累計額	△26,722	△27,389
建物（純額）	20,473	20,313
構築物	2,864	2,893
減価償却累計額	△2,195	△2,272
構築物（純額）	668	621
機械及び装置	8,833	9,008
減価償却累計額	△5,436	△6,111
機械及び装置（純額）	3,397	2,896
車両運搬具	275	248
減価償却累計額	△231	△222
車両運搬具（純額）	43	26
工具、器具及び備品	7,553	7,590
減価償却累計額	△6,117	△6,429
工具、器具及び備品（純額）	1,435	1,160
土地	29,519	32,328
リース資産	42	42
減価償却累計額	△27	△41
リース資産（純額）	15	1
建設仮勘定	51	95
有形固定資産合計	55,605	57,443
無形固定資産		
借地権	386	386
ソフトウエア	22,676	19,523
電話加入権	151	151
その他	128	320
無形固定資産合計	23,343	20,382
投資その他の資産		
投資有価証券	68,902	82,114
関係会社株式	48,076	48,171
出資金	132	132
関係会社出資金	2,436	2,434
長期貸付金	84	68
関係会社長期貸付金	11,446	14,113
破産更生債権等	423	300
長期前払費用	255	240
前払年金費用	11,932	10,977
その他	3,512	3,457
貸倒引当金	△510	△385
投資その他の資産合計	146,690	161,624
固定資産合計	225,639	239,450
資産合計	865,311	903,696

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,863	2,981
買掛金	589,419	609,633
未払金	6,454	6,409
未払費用	1,104	1,182
未払消費税等	1,475	916
未払法人税等	4,302	2,282
前受金	16	3
預り金	212	198
返品調整引当金	316	316
賞与引当金	3,833	4,326
関係会社CMS預り金	13,115	13,362
その他	171	67
流動負債合計	623,285	641,679
固定負債		
長期借入金	350	350
繰延税金負債	8,375	13,621
再評価に係る繰延税金負債	1,776	1,776
資産除去債務	91	93
その他	405	415
固定負債合計	10,998	16,257
負債合計	634,284	657,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,546	13,546
資本剰余金		
資本準備金	33,836	33,836
その他資本剰余金	6,676	6,676
資本剰余金合計	40,513	40,512
利益剰余金		
利益準備金	3,278	3,278
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	571	571
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	84,723	89,931
利益剰余金合計	188,573	193,781
自己株式	△12,064	△12,067
株主資本合計	230,568	235,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,460	15,986
土地再評価差額金	△6,001	△6,001
評価・換算差額等合計	458	9,985
純資産合計	231,027	245,759
負債純資産合計	865,311	903,696

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
売上高	1,631,678	1,666,575
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	98,412	88,669
当期商品仕入高	1,537,565	1,581,510
当期製品製造原価	710	707
合計	1,636,689	1,670,888
他勘定振替高	221	159
商品及び製品期末たな卸高	88,669	94,741
売上原価合計	1,547,798	1,575,987
売上総利益	83,879	90,587
返品調整引当金戻入額	331	316
返品調整引当金繰入額	316	316
差引売上総利益	83,894	90,588
販売費及び一般管理費		
発送運賃	13,852	12,769
販売促進費	284	279
車両費	1,622	1,701
広告宣伝費	275	264
貸倒引当金繰入額	△294	△288
役員報酬	285	320
給料及び手当	25,112	24,758
賞与	2,773	3,203
賞与引当金繰入額	3,783	4,294
退職給付費用	2,580	2,312
福利厚生費	5,137	5,373
旅費及び交通費	735	680
通信費	1,243	1,376
水道光熱費	951	984
租税公課	1,106	1,110
賃借料	4,562	4,148
業務委託費	12,748	12,738
減価償却費	6,432	7,463
その他	5,271	5,221
販売費及び一般管理費合計	88,466	88,715
営業利益又は営業損失（△）	△4,572	1,872

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
営業外収益		
受取利息	327	253
受取配当金	2,595	2,686
仕入割引	6,894	7,616
受入情報収入	3,789	3,933
受取家賃	502	485
その他	1,714	1,490
営業外収益合計	15,823	16,465
営業外費用		
支払利息	41	23
売上割引	1,214	1,327
不動産賃貸費用	148	198
その他	55	60
営業外費用合計	1,460	1,609
経常利益	9,790	16,728
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	236	－
投資有価証券償還益	－	1,468
関係会社出資金売却益	－	0
災害損失引当金戻入額	245	－
罹災商品補償額	678	－
特別利益合計	1,161	1,469
特別損失		
固定資産除売却損	50	467
減損損失	3,671	1
災害損失	58	－
投資有価証券評価損	2,141	－
特別退職金	3	3,829
退職給付信託返還に伴う数理差異償却	2,116	－
その他	109	－
特別損失合計	8,150	4,297
税引前当期純利益	2,801	13,900
法人税、住民税及び事業税	4,613	4,696
法人税等調整額	△3,365	△511
法人税等合計	1,247	4,185
当期純利益	1,554	9,715

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,546	13,546
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	13,546	13,546
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	33,836	33,836
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	33,836	33,836
その他資本剰余金		
当期首残高	6,678	6,676
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	6,676	6,676
資本剰余金合計		
当期首残高	40,514	40,513
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	40,513	40,512
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,278	3,278
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,278	3,278
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	527	571
当期変動額		
実効税率変更による固定資産圧縮積立金の増加	44	－
当期変動額合計	44	－
当期末残高	571	571
別途積立金		
当期首残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	100,000	100,000

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
繰越利益剰余金		
当期首残高	89,007	84,723
当期変動額		
剰余金の配当	△5,048	△4,507
当期純利益	1,554	9,715
実効税率変更による固定資産圧縮積立金の増加	△44	－
土地再評価差額金の取崩	△746	－
当期変動額合計	△4,284	5,208
当期末残高	84,723	89,931
利益剰余金合計		
当期首残高	192,813	188,573
当期変動額		
剰余金の配当	△5,048	△4,507
当期純利益	1,554	9,715
実効税率変更による固定資産圧縮積立金の増加	－	－
土地再評価差額金の取崩	△746	－
当期変動額合計	△4,240	5,208
当期末残高	188,573	193,781
自己株式		
当期首残高	△12,054	△12,064
当期変動額		
自己株式の取得	△15	△3
自己株式の処分	4	0
当期変動額合計	△10	△2
当期末残高	△12,064	△12,067
株主資本合計		
当期首残高	234,821	230,568
当期変動額		
剰余金の配当	△5,048	△4,507
当期純利益	1,554	9,715
自己株式の取得	△15	△3
自己株式の処分	2	0
土地再評価差額金の取崩	△746	－
当期変動額合計	△4,253	5,205
当期末残高	230,568	235,773

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,054	6,460
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,406	9,526
当期変動額合計	1,406	9,526
当期末残高	6,460	15,986
土地再評価差額金		
当期首残高	△7,003	△6,001
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,002	－
当期変動額合計	1,002	－
当期末残高	△6,001	△6,001
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,949	458
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,408	9,526
当期変動額合計	2,408	9,526
当期末残高	458	9,985
純資産合計		
当期首残高	232,872	231,027
当期変動額		
剰余金の配当	△5,048	△4,507
当期純利益	1,554	9,715
自己株式の取得	△15	△3
自己株式の処分	2	0
土地再評価差額金の取崩	△746	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,408	9,526
当期変動額合計	△1,844	14,732
当期末残高	231,027	245,759

（４）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

会計処理基準に関する事項

直近の有価証券報告書(平成24年６月27日提出)における記載から重要な変更がないため記載を省略しております。

（会計方針の変更等）

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

（損益計算書）

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「特別退職金」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度においては独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた112百万円は、「特別退職金」３百万円、「その他」109百万円として組み替えております。

（貸借対照表関係）

１　「土地の再評価に関する法律」(平成10年３月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地について再評価を行っております。再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、これを控除した額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

再評価の方法　「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年３月31日公布政令第119号)第２条第４号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

再評価を行った年月日　平成14年３月31日

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△5,174百万円	△5,376百万円

２　担保に供している資産

取引保証として担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
投資有価証券	114百万円	194百万円

3　関係会社に対する主な資産及び負債

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
売掛金	98,766百万円	99,614百万円
買掛金	10,640	10,486

4　偶発債務

次の関係会社等について、債務保証を行っております。

前事業年度 (平成24年３月31日)		当事業年度 (平成25年３月31日)	
㈱コラボワークス他１社 (不動産賃貸借契約)	11百万円	㈱コラボワークス他１社 (不動産賃貸借契約)	2,107百万円
取引先 (金融機関借入債務)	26	取引先 (金融機関借入債務)	23
クラウメド㈱ (仕入債務)	375	クラウメド㈱ (仕入債務)	375

5　期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
受取手形	712百万円	765百万円
支払手形	277	244

(損益計算書関係)

1　固定資産除売却益の内容

固定資産売却益

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
車両運搬具	1百万円	0百万円
工具、器具及び備品	―	0
計	1	0

2　固定資産除売却損の内容

固定資産除却損

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
建物	2百万円	235百万円
構築物	11	0
工具、器具及び備品	22	28
機械及び装置等	5	0
無形固定資産その他	―	141
計	42	406

固定資産売却損

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
土地	―百万円	60百万円
建物	―	―
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	8	―
電話加入権	0	0
計	8	61
固定資産除売却損　計	50	467

３　減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

（単位：百万円）

場所	用途	種類	金額
兵庫営業部等　　計21箇所	事業用不動産	土地、建物等	3,263
旧研修施設等　　計５箇所	遊休不動産	土地、建物等	311
北海道函館市等　計３箇所	賃貸用不動産	土地、建物	96
計			3,671

当社は事業用不動産については、都道府県別の物件及び共用資産を資産グループとしております。

また、遊休不動産及び賃貸用不動産については、各物件を資産グループとしております。

事業用不動産は、営業損失の継続により3,263百万円（内、土地1,678百万円、建物1,575百万円、その他９百万円）の減損損失を計上しております。

遊休不動産は、継続的な地価下落等により311百万円（内、土地150百万円、建物153百万円、その他７百万円）の減損損失を計上しております。

賃貸用不動産は、継続的な地価下落等により96百万円（内、土地85百万円、建物10百万円）の減損損失を計上しております。

なお、回収可能価額は、主に正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額等を基準に算定しております。

当事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

（単位：百万円）

場所	用途	種類	金額
埼玉県本庄市	遊休不動産	土地	1

当社は事業用不動産については、都道府県別の物件及び共用資産を資産グループとしております。

また、遊休不動産及び賃貸用不動産については、各物件を資産グループとしております。

遊休不動産は、継続的な地価下落により１百万円（内、土地１百万円）の減損損失を計上しております。

なお、回収可能価額は、主に正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額等を基準に算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,797,531	7,576	1,457	3,803,650

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加　　7,576株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,457株

当事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,803,650	1,160	187	3,804,623

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加　　1,160株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少　187株

(１株当たり情報)

項目	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
１株当たり純資産額	2,562円83銭	2,726円28銭
１株当たり当期純利益	17円24銭	107円78銭

(注)　１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
１株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,554	9,715
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,554	9,715
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,149	90,144

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

６．その他

（１）役員の異動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動（平成25年６月26日付予定）

① 新任監査役候補

常勤監査役　永井　隆　（現　当社社員）

② 退任予定監査役

常勤監査役　岡田　憲幸

（２）生産、受注及び販売の状況（連結）

1. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（単位：百万円未満切捨て）

セグメントの名称	金　　額	前期比(%)
医薬品製造事業	18,463	108.3
医療関連サービス等事業	1,328	111.1
合計	19,792	108.5

（注）　金額は、製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		金　　額	前期比(%)
医薬品卸売事業	医療用医薬品	1,553,813	102.7
	診断薬	65,619	103.0
	医療機器・材料	50,148	106.7
	その他	22,497	104.3
	計	1,692,078	102.8
医薬品製造事業		37,416	97.4
保険薬局事業		51,945	103.3
医療関連サービス等事業		22,095	113.9
小計		1,803,535	102.8
セグメント間消去		△ 76,547	101.8
合計		1,726,988	102.9

（注）　金額は、仕入価額によっており、消費税等は含まれておりません。

3. 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高	前期比(%)	受注残高	前期比(%)
医薬品製造事業	2,852	97.0	710	110.6
医療関連サービス等事業	2,081	114.4	472	129.5
セグメント間消去	△760	105.5	△18	84.9
合計	4,173	103.3	1,164	118.2

（注）　上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		金額	前期比(%)
医薬品卸売事業	医療用医薬品	1,649,113	101.6
	診断薬	71,128	102.2
	医療機器・材料	56,708	105.0
	その他	24,100	101.3
	計	1,801,050	101.7
医薬品製造事業		68,453	103.5
保険薬局事業		78,032	101.8
医療関連サービス等事業		25,248	111.0
小計		1,972,785	101.9
セグメント間消去		△ 78,191	102.3
合計		1,894,594	101.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

（３）業績の推移と業績予想（連結）

1. 通期の業績推移と業績予想

（単位：百万円未満切捨て）

	平成26年３月期（予　想）	平成25年３月期（実　績）	平成24年３月期（実　績）	平成23年３月期（実　績）	平成22年３月期（実　績）
売　上　高	1,970,500	1,894,594	1,859,917	1,751,928	1,735,476
営業利益	12,800	11,276	7,556	5,370	14,073
経常利益	28,500	27,493	23,122	20,026	28,643
当期純利益	16,200	14,350	8,050	9,627	13,969

2. 第２四半期連結累計期間の業績推移と業績予想

	平成26年３月期（第２四半期連結累計期間　予想）	平成25年３月期（第２四半期連結累計期間　実績）	平成24年３月期（第２四半期連結累計期間　実績）	平成23年３月期（第２四半期連結累計期間　実績）	平成22年３月期（第２四半期連結累計期間　実績）
売　上　高	958,000	919,587	905,863	851,800	849,902
営業利益	3,200	322	△394	2,379	5,735
経常利益	11,300	8,129	7,138	9,589	12,948
第２四半期純利益	6,800	1,017	3,279	5,132	7,054

3. 事業別売上高

		平成26年３月期（予想）		平成25年３月期（実績）	
		金　額	前期比（%）	金　額	前期比（%）
医薬品卸売事業	医療用医薬品	1,715,100	104.0	1,649,113	101.6
	診断薬	73,900	103.9	71,128	102.2
	医療機器・材料	59,200	104.4	56,708	105.0
	その他	24,900	103.3	24,100	101.3
	計	1,873,100	104.0	1,801,050	101.7
医薬品製造事業		71,100	103.9	68,453	103.5
保険薬局事業		85,000	108.9	78,032	101.8
医療関連サービス等事業		27,500	108.9	25,248	111.0
小計		2,056,700	104.2	1,972,785	101.9
セグメント間消去		△ 86,200	110.2	△ 78,191	102.3
合計		1,970,500	104.0	1,894,594	101.9

4. 設備投資・減価償却費

	平成26年３月期（予　想）	平成25年３月期（実　績）	平成24年３月期（実　績）	平成23年３月期（実　績）	平成22年３月期（実　績）
設備投資額	14,530	11,665	14,520	17,876	22,783
(うち情報投資額)	4,456	2,494	5,649	10,458	8,853
減価償却費	12,420	12,239	10,975	9,656	8,212

5. 研究開発費

	平成26年３月期（予　想）	平成25年３月期（実　績）	平成24年３月期（実　績）	平成23年３月期（実　績）	平成22年３月期（実　績）
研究開発費	6,429	5,604	5,804	7,036	6,437